

就労継続支援 A 型事業所におけるスコア表（実績 I ～IV、VI）

(I) 労働時間									
前年度（2024年度）									
雇用契約を締結していた全ての利用者における延べ労働時間	25,645	時間	雇用契約を締結していた延べ利用者数	5,491	人	利用者の1日の平均労働時間数	4.6	時間	
(II) 生産活動									
会計期間（4月～3月）									
前々年度（2022年度）									
生産活動収入から経費を除いた額		円	利用者に支払った賃金総額		円	収支	0	円	
前々年度（2023年度）									
生産活動収入から経費を除いた額	9,034,771	円	利用者に支払った賃金総額	9,029,418	円	収支	5,353	円	
前年度（2024年度）									
生産活動収入から経費を除いた額	26,276,211	円	利用者に支払った賃金総額	25,740,916	円	収支	535,295	円	
(III) 多様な働き方									
前年度（2024年度）における取組（全体表「(III) 多様な働き方」の各項目において「就業規則等で定めている」と選択した場合に☑をつけること）									
①免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度			②利用者を職員として登用する制度			③在宅勤務に係る労働条件及び服務規律			
◎免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度を定めている			◎利用者を職員として登用する制度を定めている			在宅勤務に係る労働条件及び服務規律に関する制度を定めている			
☒			☒			☐			
④フレックスタイム制に係る労働条件			⑤短時間勤務に係る労働条件			⑥時差出勤制度に係る労働条件			
◎フレックスタイム制に係る労働条件を定めている			◎短時間勤務に係る労働条件を定めている			◎時差出勤制度に係る労働条件を定めている			
☐			☒			☒			
⑦有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度			⑧傷病休暇等の取得に関する事項						
◎有給休暇の時間単位取得または、計画的付与制度を定めている			◎傷病休暇等の取得に関する事項を定めている						
☒			☒						
(IV) 支援力向上									
前年度（2024年度）における取組（全体表「(IV) 支援力向上」の各項目に取組ありと選択とした場合に☑をつけるとともに、具体的な内容について記載すること）									
①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会			②研修、学会等又は学会誌等において発表			③視察・実習の実施又は受け入れ			
◎研修計画を策定している			◎研修、学会等又は学会誌等において1回以上発表している			◎先進的事業者の視察・実習の実施している又は他の事業所の視察・実習を受け入れている			
◎外部研修、もしくは内部研修を1回以上実施している。						☒			
※研修名 はぐくみ支援力向上研修会			※研修、学会等名 はぐくみ学会			※先進的事業者名			
研修講師 (株) GLUG			実施日 11月22日			実施日/参加者数 月 日 人			
実施日・受講者数 10月25日 8人			※学会誌等名 第3回はぐくみ学会			※他の事業所名 A型事業所ミナファクトリー			
			掲載日 12月6日			実施日/参加者数 12月11日 3人			
			発表テーマ 『利用者から指導員へ』						
④販路拡大の商談会等への参加			⑤職員の人事評価制度			⑥ピアサポーターの配置			
◎販路拡大の商談会や展示会等へ1回以上参加している。			◎職員の人事評価制度を整備している			◎ピアサポーターを配置している			
※商談会等名 御代田町商工祭			◎当該人事評価制度を周知している			◎当該ピアサポーターは障害者ピアサポート研修を受講している			
主催者名 御代田町商工会			人事評価制度の制定日 R6年10月1日			※配置期間 月 日～月 日			
日時 10月5日			人事評価制度の対象職員数 15名			就業時間			
内容 工房4仏の製品販売			うち昇給・昇格を行った者 15名			職務内容			
			当該人事評価制度の周知方法 文書にて周知						
			面談時に制度を開示・事業所内掲示板へ掲示						
⑦第三者評価			⑧国際標準化規格が定めた規格等の認証等						
◎前年度末日から過去3年以内に福祉サービス第三者評価を受けている			◎ISOが制定したマネジメント規格等の認証を受けている						
※評価を受けた日 月 日			※認証を受けた日 月 日						
第三者評価機関			規格等の内容						
(VI) 経営改善計画									
◎指定権者である都道府県（指定都市・中核市）へ、経営改善計画書へ提出した。									
※受理日 年 月 日									

各項目について適宜、実績がわかる情報を追加すること。